



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 総合警備保障株式会社
コード番号 2331 URL <http://www.alsok.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青山 幸恭
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 大谷 啓
定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日 配当支払開始予定日 平成26年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-3470-6811
平成26年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	328,209	4.0	18,932	60.6	20,745	40.7	10,955	27.8
25年3月期	315,564	3.6	11,790	9.1	14,741	17.4	8,574	119.7

(注) 包括利益 26年3月期 13,908百万円 (12.5%) 25年3月期 12,367百万円 (138.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	108.99	—	7.0	6.5	5.8
25年3月期	85.30	—	5.7	5.1	3.7

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 517百万円 25年3月期 1,356百万円

前連結会計年度における持分法投資損益は、ホーチキ株式会社の株式を取得し、持分法適用関連会社となったことにより発生した負ののれん発生益897百万円を含めて計上しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	342,495	180,205	46.2	1,574.74
25年3月期	296,665	175,563	52.1	1,536.30

(参考) 自己資本 26年3月期 158,290百万円 25年3月期 154,427百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	21,056	△16,701	△9,142	35,791
25年3月期	20,890	△12,713	△8,136	40,541

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	11.00	—	14.00	25.00	2,513	29.3	1.7
26年3月期	—	12.50	—	17.50	30.00	3,016	27.5	1.9
27年3月期(予想)	—	17.50	—	17.50	35.00		22.0	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	174,100	10.1	11,500	43.5	12,500	42.2	6,500	40.4	64.66
通期	365,000	11.2	27,800	46.8	30,000	44.6	16,000	46.1	159.17

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、[添付資料]20ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	102,040,042 株	25年3月期	102,040,042 株
26年3月期	1,521,424 株	25年3月期	1,520,950 株
26年3月期	100,518,951 株	25年3月期	100,530,505 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	200,635	2.0	8,150	111.4	17,736	144.9	14,915	186.4
25年3月期	196,784	1.9	3,854	14.2	7,241	2.1	5,208	35.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	148.36	—
25年3月期	51.81	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	246,437	124,717	50.6	1,240.56
25年3月期	198,736	110,936	55.8	1,103.47

(参考) 自己資本 26年3月期 124,717百万円 25年3月期 110,936百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	20
(会計方針の変更)	20
(未適用の会計基準等)	20
(表示方法の変更)	21
(追加情報)	21
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
5. その他	34
(1) 役員の異動	34
(2) 生産、受注及び販売の状況	34

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催いたします。説明会で配布する資料は説明会開催後速やかに当社ホームページにて掲載する予定です。

・平成26年5月8日(木)・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

ア 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、アベノミクスによる金融政策や財政施策等が功を奏し、企業収益・雇用情勢の改善、株価上昇、個人消費や設備投資等の増加が見られ、緩やかではありますが景気は回復しつつあります。消費税増税による駆け込み需要の反動による弱い動きも見られ、円安・資源の高騰によるコスト増、海外経済の下振れの懸念もありますが、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた事業も追い風となり、回復基調の中で経済の好循環が期待されます。

このような経済環境の中で当社グループにおきましては、お客様の多様化するニーズに対応するべく、主力であるセキュリティ事業の強化をはじめ、警備業と親和性の高い周辺事業にも焦点を当て、新規事業・新規サービスの拡充に努めてまいりました。また、業務の効率化・合理化を図り、グループ会社の吸収合併および業務集約化によるコスト削減にも積極的に取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの連結業績は、売上高は328,209百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益は18,932百万円（前年同期比60.6%増）、経常利益は20,745百万円（前年同期比40.7%増）、当期純利益は10,955百万円（前年同期比27.8%増）となりました。

売上高のセグメント別の増減

セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度		前年同期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
セキュリティ事業						
機械警備業務	147,162	46.6	151,844	46.3	4,681	3.2
常駐警備業務	73,881	23.4	77,284	23.5	3,403	4.6
警備輸送業務	50,854	16.1	51,050	15.6	196	0.4
合計	271,898	86.2	280,179	85.4	8,280	3.0
総合管理・防災事業	40,661	12.9	44,808	13.7	4,147	10.2
報告セグメント計	312,559	99.0	324,988	99.0	12,428	4.0
その他	3,004	1.0	3,221	1.0	216	7.2
合計	315,564	100.0	328,209	100.0	12,644	4.0

セグメント別の主要な変動要因は次のとおりであります。

(ア) セキュリティ事業

(機械警備業務)

法人向けサービスでは、セキュリティ強化のニーズを捉え、画像センサーと最新のITシステムを組み合わせた「ALSOK-GV（ジーファイブ）」を中心に販売活動を推進し、出入管理システムや監視カメラシステムの売上が伸びました。

個人向けサービスでは、最新のセキュリティ技術を搭載した一般住宅向けの「HOME ALSOK Premium」のほか、昨年8月には集合住宅向けの「HOME ALSOK アパート・マンションプラン」を、9月にはご高齢者向け緊急通報・相談サービス「HOME ALSOK みまもりサポート」を新たな商品ラインアップに加え、ハウスメーカーや不動産会社等とのアライアンス強化等、積極的な営業を展開いたしました。

以上の結果、機械警備業務の売上高は、151,844百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

(常駐警備業務)

大型の新規案件を多数受注し、東京スカイツリータウン®等の施設警備を含め、常駐警備業務の売上高は、77,284百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

(警備輸送業務)

ご契約先業種の拡大による入金機オンラインシステムの新規受注が売上に貢献し、ATM総合管理業務の契約も堅調に伸び、警備輸送業務の売上高は、51,050百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

(イ) 総合管理・防災事業

ALSOKグループの総合力を活かし、日本ファシリオ株式会社等の売上が増加し、またAED等の販売も好調に推移した結果、総合管理・防災事業の売上高は、44,808百万円（前年同期比10.2%増）となりました。

イ 連結損益計算書項目の比較分析

当社グループの連結損益計算書を項目別に対前年度と比較すると、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度		当連結会計年度		前年同期比	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	315,564	100.0	328,209	100.0	12,644	4.0
売上原価	242,410	76.8	248,900	75.8	6,489	2.7
売上総利益	73,153	23.2	79,308	24.2	6,154	8.4
販売費及び 一般管理費	61,363	19.4	60,375	18.4	△987	△1.6
営業利益	11,790	3.7	18,932	5.8	7,142	60.6
営業外収益	4,128	1.3	3,124	1.0	△1,004	△24.3
営業外費用	1,177	0.4	1,311	0.4	133	11.4
経常利益	14,741	4.7	20,745	6.3	6,004	40.7
特別利益	801	0.3	258	0.1	△543	△67.7
特別損失	294	0.1	92	0.0	△202	△68.6
法人税等	5,597	1.8	8,853	2.7	3,255	58.2
少数株主利益	1,075	0.3	1,102	0.3	27	2.5
当期純利益	8,574	2.7	10,955	3.3	2,380	27.8

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比較して12,644百万円増加し、328,209百万円となりました。

売上原価につきましては、売却・工事原価5,643百万円、労務費1,013百万円の増加等により248,900百万円となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、退職給付費用397百万円、減価償却費365百万円の減少等により60,375百万円となりました。

経常利益につきましては、売上高の増加や販売費及び一般管理費の減少等により、6,004百万円（40.7%）増加の20,745百万円となりました。

特別利益の減少は、受取補償金526百万円の減少によるものであります。

特別損失の減少は、抱合せ株式消滅差損142百万円、減損損失135百万円の減少によるものであります。

当期純利益につきましては、2,380百万円（27.8%）増加の10,955百万円となりました。

ウ 次期の見通し

次期の我が国経済は、アベノミクス効果への期待、企業活動の改善等から、景気の回復は確かなものになることが予想されますが、消費税増税をはじめ、先行き不透明な国際情勢が国内景気に与える影響を、今後も注視していく必要があります。

警備業におきましては、従来のセキュリティニーズに加え、国土強靱化計画や震災復興および2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けた社会インフラ整備の加速により、ビジネスチャンスの拡大が期待されます。半面、警備市場における事業者間の競争激化等により厳しい環境になることが予想され、商品・サービスにおいてはより一層の差別化が求められていると考えております。

次期より、ALSOK双栄株式会社および日本ビル・メンテナンス株式会社が当社グループに加わり、ご提供できるサービスの幅が拡大いたします。グループシナジーをより一層高め、主力であるセキュリティ事業に注力するとともに、日々変化する時代のニーズに即した商品・サービスを創出し、また介護事業をはじめ事業領域の拡大にも積極的に取り組み、業績の向上に努めてまいります。

これらの実施により、当社グループの平成27年3月期の連結業績予想は、売上高365,000百万円（前年同期比11.2%増）、営業利益27,800百万円（前年同期比46.8%増）、経常利益30,000百万円（前年同期比44.6%増）、当期純利益16,000百万円（前年同期比46.1%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

ア 連結貸借対照表項目の比較分析

当社グループの連結貸借対照表を項目別に対前年度で比較すると、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度		当連結会計年度		前年同期比		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	
資産の部	流動資産	164,149	55.3	199,458	58.2	35,309	21.5
	固定資産	132,515	44.7	143,036	41.8	10,520	7.9
	資産総額	296,665	100.0	342,495	100.0	45,829	15.4
負債の部	流動負債	75,372	25.4	114,322	33.4	38,949	51.7
	固定負債	45,730	15.4	47,968	14.0	2,238	4.9
	負債総額	121,102	40.8	162,290	47.4	41,188	34.0
純資産の部総額		175,563	59.2	180,205	52.6	4,641	2.6

当連結会計年度末の資産総額は、前連結会計年度末と比較して45,829百万円（15.4%）増加し、342,495百万円となりました。うち流動資産は、35,309百万円（21.5%）増加の199,458百万円、固定資産は10,520百万円（7.9%）増加の143,036百万円となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金3,490百万円の減少、有価証券1,024百万円の減少がありましたが、警備輸送業務用現金34,485百万円の増加、受取手形及び売掛金4,746百万円の増加により35,309百万円の増加となりました。

固定資産につきましては、機械装置及び運搬具4,439百万円の増加、土地3,297百万円の増加により10,520百万円の増加となりました。

当連結会計年度末の負債総額は、前連結会計年度末と比較して41,188百万円（34.0%）増加し、162,290百万円となりました。うち流動負債は、38,949百万円（51.7%）増加の114,322百万円、固定負債は、2,238百万円（4.9%）増加の47,968百万円となりました。

流動負債につきましては、短期借入金36,771百万円の増加と支払手形及び買掛金3,651百万円の増加により38,949百万円の増加となりました。

固定負債につきましては、退職給付引当金28,783百万円の減少、長期借入金2,766百万円の減少がありましたが、退職給付に係る負債33,554百万円の増加により2,238百万円の増加となりました。

当連結会計年度末の純資産の部総額は、前連結会計年度末と比較して4,641百万円（2.6%）増加し、180,205百万円となりました。

イ 現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の状況

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比 (%)
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,890	21,056	0.8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,713	△16,701	31.4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,136	△9,142	12.4
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	2	△118.5
現金及び現金同等物の増加額（△は減少）	28	△4,785	△16,696.2
現金及び現金同等物の期首残高	40,476	40,541	0.2
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	36	—
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	36	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	40,541	35,791	△11.7

(ア) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動の結果増加した資金は21,056百万円であります（前年同期比0.8%増）。資金の主な増加要因は、税金等調整前当期純利益20,911百万円（前年同期比37.1%増）、減価償却費による資金の内部留保9,198百万円（前年同期比24.7%減）、警備輸送業務に係る資産・負債の増減による資金の増加2,329百万円（前年同期比145.5%減）、仕入債務の増加による資金の増加1,801百万円（前年同期比23.3%減）であります。これらに対し、資金の主な減少要因は、法人税等の支払7,900百万円（前年同期比67.0%増）、売上債権の増加による資金の減少4,744百万円（前年同期比843.3%増）であります。

なお、警備輸送業務に係る資産・負債の増減額には、警備輸送業務用現金及び短期借入金のうち警備輸送業務用に調達した資金等の増減が含まれております。

(イ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は16,701百万円（前年同期比31.4%増）であります。その主な内容は、有形固定資産の取得による支出15,224百万円（前年同期比39.8%増）であります。

(ウ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動により減少した資金は9,142百万円（前年同期比12.4%増）であります。その主な内容は、長期借入金の返済による支出3,388百万円（前年同期比10.1%減）、リース債務の返済による支出2,793百万円（前年同期比1.5%増）、配当金の支払2,664百万円（前年同期比26.2%増）であります。

ウ 当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
	期末	期末	期末
自己資本比率	51.3%	52.1%	46.2%
時価ベースの自己資本比率	34.8%	46.5%	63.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	182.9%	142.8%	302.3%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	34.1倍	36.9倍	36.4倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

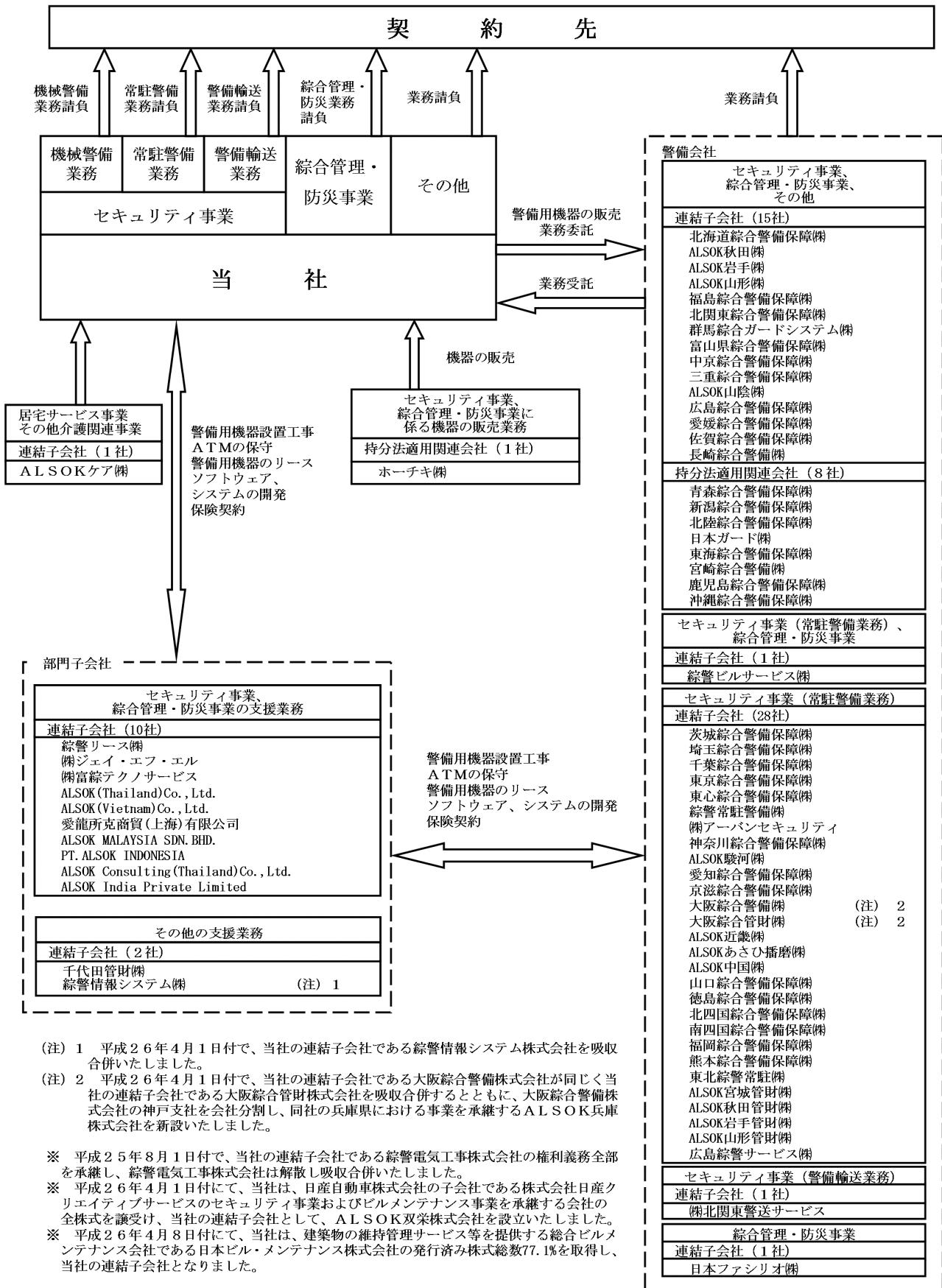
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

2. 企業集団の状況

〔事業系統図〕

当社グループのセグメントごとの主要会社並びに系統図は以下のとおりであります。
 なお、取引は代表的なものについてのみ記載しております。



(注) 1 平成26年4月1日付で、当社の連結子会社である綜警情報システム株式会社を吸収合併いたしました。

(注) 2 平成26年4月1日付で、当社の連結子会社である大阪総合警備株式会社が同じく当社の連結子会社である大阪総合管財株式会社を吸収合併するとともに、大阪総合警備株式会社の神戸支社を会社分割し、同社の兵庫県における事業を承継するALSOK兵庫株式会社を新設いたしました。

※ 平成25年8月1日付で、当社の連結子会社である綜警電気工事株式会社の権利義務全部を承継し、綜警電気工事株式会社は解散し吸収合併いたしました。

※ 平成26年4月1日付にて、当社は、日産自動車株式会社の子会社である株式会社日産クリエティブサービスのセキュリティ事業およびビルメンテナンス事業を承継する会社の全株式を譲受け、当社の連結子会社として、ALSOK双栄株式会社を設立いたしました。

※ 平成26年4月8日付にて、当社は、建築物の維持管理サービス等を提供する総合ビルメンテナンス会社である日本ビル・メンテナンス株式会社の発行済み株式総数77.1%を取得し、当社の連結子会社となりました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は、『我が社は、「ありがとうの心」と「武士の精神」をもって社業を推進し、人類生存の基本である社会の安全の確保に貢献するとともに、常にベストワンカンパニーを目指して最善を尽くす。』であります。これに基づく経営指針として、立派な警備をご提供することを最優先とし、これにより適正な利益を獲得すること、警備業で培ったノウハウをもとに時代のニーズに即した多様なサービスをご提供すること、社会公共へ貢献することを定めております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性の向上のためセキュリティを中心とした事業の拡大および業務全般にわたる合理化・効率化の推進を重要な課題として位置付けており、現状では経営指標として「売上高経常利益率」を重視しております。

将来的には、自己資本当期純利益率（ROE）等の指標を重視したいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、主力であるセキュリティ事業を強化していくとともに、社会の求めるニーズを敏感に察知し、セキュリティ事業がご提供する安心・安全を土台にした快適で便利な生活・企業活動をあらゆる形でグローバルにサポートする事業・サービスを展開してまいります。また、コスト構造を抜本的に改革することにより収益基盤を強化してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、日本の警備業におけるリーディングカンパニーとして、社会の安心・安全の確保に貢献するとともに、法令順守、倫理道徳を高め、より一層の企業価値向上に取り組んでまいります。また、社会インフラの一翼を担う企業として、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催時期を当面のターゲットと位置づけ、グループ一丸となって「人作り」と「最新の機器・システム開発」を進めてまいります。

ア 多様化するお客様のニーズへの対応

お客様の安心・安全に対するニーズは多様化しており、それに対して的確に最高の品質で応えていくことが重要であると認識しております。

法人向けサービスでは、画像センサーと最新ITシステムの組み合わせ、情報セキュリティの強化はもちろん、内部統制にも役立つ「ALSOK-GV」をはじめ、BCP（事業継続計画）策定から対策用品手配・システム対策までワンストップでご提供する「BCPソリューションサービス」、売上金管理のサポートを行う「入金機オンラインシステム」等、あらゆるビジネスシーンに安心と利便性をご提供する商品・サービスを拡充してまいります。

個人向けサービスでは、Web警備遠隔操作や屋外の画像確認機能を搭載した一般家庭向け「HOME ALSOK Premium」や、ご高齢者向け緊急通報・相談サービス「HOME ALSOK みまもりサポート」等、従来のホームセキュリティの枠を超え、様々な世帯のニーズに合わせた「生活全般のセキュリティサービス」をご提供してまいります。

イ 事業領域の拡大

当社グループでは、お客様の生活・企業活動を多方面からサポートするため、介護事業をはじめとしたセキュリティ事業とシナジー効果の見込める新規事業・新規サービスにも積極的に取り組んでまいります。

ウ 海外事業への進出

今後も国内企業の海外進出は増加することが予想されます。当社グループは、日本で培った警備ノウハウを基に、国ごとに最適な商品・サービスをご提供し、お客様の海外事業をサポートするべく、海外拠点の拡大を積極的に進め、グローバルブランドへの展開に取り組んでまいります。

エ コスト構造改革による収益基盤の強化

当社グループは、収益基盤の強化と適正な利益の獲得を図るため、事務業務の集約化、警備員および事務員の担当業務拡大等の施策を実施し、サービス品質の向上とともに、コストの圧縮にも努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

ア 当社は、平成26年4月1日付で、関西地区の広域営業体制の強化を目的とし、第八地域本部の兵庫県および第十地域本部の滋賀県、京都府、奈良県、和歌山県を第二地域本部に編入しました。これに伴い、第十地域本部を廃止いたしました。

イ 当社は、平成26年4月1日付で、日産自動車株式会社の100%子会社である株式会社日産クリエイティブサービス（以下、「NICS」といいます。）から、NICSが新たに設立した同社のセキュリティ事業およびビルメンテナンス事業を継承する会社の全株式を譲り受け、当社の100%子会社としてALSOK双栄株式会社を設立いたしました。

ウ 当社は、平成26年4月1日付で、経営資源の集中による開発のスピードアップおよび経営効率の向上を目的として、綜警情報システム株式会社を吸収合併いたしました。

エ 当社は、平成26年4月1日付で、事業運営の一元化と経営資源の有効活用および地域ごとの専門性を活かした効率的な経営を行うことを目的として、当社の100%子会社である大阪総合警備株式会社が、同じく当社の100%子会社である大阪総合管財株式会社を吸収合併するとともに、大阪総合警備株式会社の神戸支社を会社分割し、当社の100%子会社としてALSOK兵庫株式会社を設立いたしました。

オ 当社は、平成26年4月8日付で、建築物の維持管理サービスを提供する日本ビル・メンテナンス株式会社の発行済株式総数の77.1%（111,940株）を取得いたしました。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※4 46,652	※4 43,161
警備輸送業務用現金	※1 64,094	※1 98,579
受取手形及び売掛金	※2 31,309	※2 36,055
リース債権及びリース投資資産	1,228	1,986
有価証券	1,439	415
原材料及び貯蔵品	4,844	4,380
未成工事支出金	825	343
立替金	5,732	6,370
繰延税金資産	1,972	1,842
その他	6,249	6,534
貸倒引当金	△198	△211
流動資産合計	164,149	199,458
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,614	42,165
減価償却累計額	△22,452	△22,982
建物及び構築物（純額）	※4 19,162	※4 19,183
機械装置及び運搬具	114,400	119,885
減価償却累計額	△103,123	△104,169
機械装置及び運搬具（純額）	11,277	15,716
土地	※3,※4 19,635	※3,※4 22,933
リース資産	10,879	11,092
減価償却累計額	△4,941	△5,529
リース資産（純額）	5,937	5,562
建設仮勘定	881	1,410
その他	12,632	12,882
減価償却累計額	△9,377	△9,462
その他（純額）	3,255	3,419
有形固定資産合計	60,149	68,225
無形固定資産		
ソフトウェア	3,191	3,681
のれん	1,129	769
その他	1,637	1,699
無形固定資産合計	5,957	6,151
投資その他の資産		
投資有価証券	※4,※5 32,243	※4,※5 34,466
長期貸付金	539	456
敷金及び保証金	8,031	7,798
保険積立金	1,970	2,004
前払年金費用	3,059	—
退職給付に係る資産	—	50
繰延税金資産	10,647	12,638
その他	10,771	12,097
貸倒引当金	△855	△853
投資その他の資産合計	66,408	68,659
固定資産合計	132,515	143,036
資産合計	296,665	342,495

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,417	21,069
短期借入金	※1,※4 19,700	※1,※4 56,472
1年内返済予定の長期借入金	※4 3,337	※4 3,165
1年内償還予定の社債	10	10
未払金	15,532	13,672
リース債務	2,487	2,506
未払法人税等	3,732	4,203
未払消費税等	2,052	1,680
賞与引当金	1,048	1,072
役員賞与引当金	202	238
繰延税金負債	0	0
その他	9,850	10,230
流動負債合計	75,372	114,322
固定負債		
社債	30	20
長期借入金	※4 6,750	※4 3,983
リース債務	5,141	5,510
繰延税金負債	55	33
再評価に係る繰延税金負債	366	366
退職給付引当金	28,783	—
退職給付に係る負債	—	33,554
役員退職慰労引当金	1,624	1,696
資産除去債務	93	67
負ののれん	141	60
その他	2,743	2,674
固定負債合計	45,730	47,968
負債合計	121,102	162,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,675	18,675
資本剰余金	32,117	32,117
利益剰余金	106,731	114,961
自己株式	△1,987	△1,988
株主資本合計	155,536	163,766
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,245	5,969
土地再評価差額金	※3 △5,343	※3 △5,343
為替換算調整勘定	△10	46
退職給付に係る調整累計額	—	△6,148
その他の包括利益累計額合計	△1,109	△5,475
少数株主持分	21,135	21,914
純資産合計	175,563	180,205
負債純資産合計	296,665	342,495

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	315,564	328,209
売上原価	※6 242,410	※6 248,900
売上総利益	73,153	79,308
販売費及び一般管理費	※1,※2 61,363	※1,※2 60,375
営業利益	11,790	18,932
営業外収益		
受取利息	259	250
受取配当金	435	512
投資有価証券売却益	93	123
受取賃貸料	246	243
受取保険差益	81	114
持分法による投資利益	※7 1,356	517
負ののれん償却額	80	80
違約金収入	444	336
その他	1,130	945
営業外収益合計	4,128	3,124
営業外費用		
支払利息	566	578
投資有価証券売却損	33	7
固定資産除却損	※3 109	※3 151
資金調達費用	171	258
その他	297	314
営業外費用合計	1,177	1,311
経常利益	14,741	20,745
特別利益		
投資有価証券売却益	150	108
受取補償金	651	124
資産除去債務戻入益	—	25
特別利益合計	801	258
特別損失		
投資有価証券評価損	13	23
固定資産除却損	—	※4 66
減損損失	※5 138	※5 2
抱合せ株式消滅差損	142	—
特別損失合計	294	92
税金等調整前当期純利益	15,248	20,911
法人税、住民税及び事業税	6,063	8,372
法人税等調整額	△465	481
法人税等合計	5,597	8,853
少数株主損益調整前当期純利益	9,650	12,057
少数株主利益	1,075	1,102
当期純利益	8,574	10,955

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	9,650	12,057
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,651	1,761
土地再評価差額金	—	—
為替換算調整勘定	△18	7
持分法適用会社に対する持分相当額	83	81
その他の包括利益合計	※ 2,716	※ 1,850
包括利益	12,367	13,908
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,085	12,736
少数株主に係る包括利益	1,281	1,171

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,675	32,117	100,267	△1,974	149,085
当期変動額					
剰余金の配当			△2,111		△2,111
当期純利益			8,574		8,574
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△12	△12
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,463	△12	6,450
当期末残高	18,675	32,117	106,731	△1,987	155,536

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,738	△5,343	△14	—	△3,619	20,168	165,634
当期変動額							
剰余金の配当							△2,111
当期純利益							8,574
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							△12
自己株式の取得							△0
連結範囲の変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,506	—	4	—	2,510	966	3,477
当期変動額合計	2,506	—	4	—	2,510	966	9,928
当期末残高	4,245	△5,343	△10	—	△1,109	21,135	175,563

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,675	32,117	106,731	△1,987	155,536
当期変動額					
剰余金の配当			△2,664		△2,664
当期純利益			10,955		10,955
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				—	—
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			△60		△60
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	8,230	△0	8,229
当期末残高	18,675	32,117	114,961	△1,988	163,766

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,245	△5,343	△10	—	△1,109	21,135	175,563
当期変動額							
剰余金の配当							△2,664
当期純利益							10,955
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							—
自己株式の取得							△0
連結範囲の変動							△60
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,724	0	56	△6,148	△4,366	778	△3,587
当期変動額合計	1,724	0	56	△6,148	△4,366	778	4,641
当期末残高	5,969	△5,343	46	△6,148	△5,475	21,914	180,205

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,248	20,911
減価償却費	12,213	9,198
減損損失	138	2
のれん償却額	363	370
負ののれん償却額	△80	△80
抱合せ株式消滅差損益(△は益)	142	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	142	11
退職給付引当金の増減額(△は減少)	429	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△310
賞与引当金の増減額(△は減少)	28	24
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	1	36
受取利息及び受取配当金	△695	△762
支払利息	566	578
持分法による投資損益(△は益)	△1,356	△517
固定資産売却損益(△は益)	13	1
固定資産除却損	109	218
資産除去債務戻入益	—	△25
投資有価証券売却損益(△は益)	△210	△222
投資有価証券評価損益(△は益)	13	23
デリバティブ評価損益(△は益)	△292	△180
売上債権の増減額(△は増加)	△502	△4,744
たな卸資産の増減額(△は増加)	484	956
仕入債務の増減額(△は減少)	2,347	1,801
前払年金費用の増減額(△は増加)	△258	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△1,279
警備輸送業務に係る資産・負債の増減額	△5,122	2,329
その他	1,216	257
小計	24,941	28,597
利息及び配当金の受取額	783	900
利息の支払額	△564	△574
法人税等の支払額	△4,729	△7,900
法人税等の還付額	458	32
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,890	21,056

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	550	63
有形固定資産の取得による支出	△10,888	△15,224
有形固定資産の売却による収入	140	10
投資有価証券の取得による支出	△2,239	△878
投資有価証券の売却による収入	3,410	1,627
子会社株式の取得による支出	△245	△30
関係会社株式の取得による支出	△1,353	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	8	3
長期貸付けによる支出	△69	△74
長期貸付金の回収による収入	132	158
その他	△2,158	△2,356
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,713	△16,701
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	75	△439
長期借入れによる収入	715	459
長期借入金の返済による支出	△3,768	△3,388
社債の償還による支出	△110	△10
少数株主からの払込みによる収入	3	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△2,753	△2,793
配当金の支払額	△2,111	△2,664
少数株主への配当金の支払額	△186	△304
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,136	△9,142
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	28	△4,785
現金及び現金同等物の期首残高	40,476	40,541
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	36
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	36	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 40,541	※ 35,791

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 59社

主要な連結子会社名

日本ファシリオ㈱

綜警常駐警備㈱

綜警ビルサービス㈱

北関東総合警備保障㈱

広島総合警備保障㈱

平成25年8月1日付で、当社は連結子会社の綜警電気工事㈱の権利義務全部を承継し、綜警電気工事㈱は解散し吸収合併いたしました。

また、当連結会計年度においてALSOK India Private Limitedを設立し、連結子会社を含めております。

なお、ALSOKケア㈱については、重要性が増加したことから、当連結会計年度より連結子会社を含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

愛媛綜警サービス㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 9社

主要な会社名

ホーチキ㈱

新潟総合警備保障㈱

北陸総合警備保障㈱

(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社の名称

愛媛綜警サービス㈱

(持分法を適用しない理由)

いずれも当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちALSOK(Vietnam)Co.,Ltd.、愛龍所克商貿(上海)有限公司、ALSOK MALAYSIA SDN. BHD. およびPT. ALSOK INDONESIAの決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）によっております。また、区分処理できないデリバティブ組入債券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

主として移動平均法による原価法によっております。

②デリバティブ

時価法によっております。

③たな卸資産

原材料及び貯蔵品

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

未成工事支出金

個別法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しております。主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

機械装置及び運搬具 3～5年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

④役員退職慰労引当金

連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

①ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

②完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗率の見積もりは、原価比例法によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 銀行借入金及び社債

③ヘッジ方針

金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のため、内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップにつきましてはヘッジの高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価は省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、主として5年間の均等償却を行っております。

また、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却の方法について、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法）を採用していましたが、当連結会計年度よりすべての有形固定資産について、定額法に変更しております。

この変更は主に、各固定資産の使用実態を見直した結果、当社及び国内連結子会社の有形固定資産は、耐用年数内で安定的に使用していること、および有形固定資産に関連する保全の実施も耐用年数内において安定的に発生しており、また主たる収入が安定的に発生していることから、期間損益計算の適正性をさらに高めるためには、定額法がより合理的な方法であり、経営実態をより的確に反映するものと判断し、さらには減価償却方法を変更するためのシステム対応が当連結会計年度の期首から可能となったためであります。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ3,194百万円増加しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債（ただし、年金資産の額が退職給付債務を超える場合には退職給付に係る資産）として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が33,554百万円、退職給付に係る資産が50百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が6,148百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は61円17銭減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(表示方法の変更)

警備輸送業務における入金機オンラインシステムの釣銭用立替金については、従来、流動資産の「立替金」に含めておりましたが、契約先からの返金済み部分が増加していることから、当連結会計年度より返金済み部分を「警備輸送業務用現金」に含めて表示することといたしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「警備輸送業務用現金」に表示しておりました58,222百万円および「立替金」に表示しておりました11,604百万円は、「警備輸送業務用現金」64,094百万円、「立替金」5,732百万円として組み替えております。

(追加情報)

(法定実効税率の変更)

平成26年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が公布され、平成26年4月1日以降開始する連結会計年度において復興特別法人税が廃止されることとなりました。

これに伴い、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を変更しております。

この変更により、当期末の繰延税金資産の純額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は221百万円減少し、当期の費用に計上した法人税等調整額は221百万円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 警備輸送業務用現金

前連結会計年度(平成25年3月31日)

警備輸送業務用の現金であり、他の目的による使用を制限されております。

また、短期借入金残高のうち、当該業務用に調達した資金が14,715百万円含まれております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

警備輸送業務用の現金であり、他の目的による使用を制限されております。

また、短期借入金残高のうち、当該業務用に調達した資金が51,927百万円含まれております。

※2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	31百万円	－百万円

※3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、平成14年3月31日に事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額	1,198百万円	1,165百万円

※4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金	445百万円	445百万円
建物及び構築物	2,553	1,624
土地	3,620	2,817
投資有価証券	26	26
計	6,646	4,913

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	350百万円	－百万円
1年内返済予定の長期借入金	811	201
長期借入金	1,636	720
計	2,798	921

※5 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	9,101百万円	9,265百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
広告宣伝費	2,266百万円	2,062百万円
給与諸手当	33,253	33,040
賞与引当金繰入額	345	345
役員賞与引当金繰入額	202	238
役員退職慰労引当金繰入額	102	128
貸倒引当金繰入額	208	105
福利厚生費	5,543	5,628
退職給付費用	2,015	1,618
賃借料	5,023	4,951
減価償却費	1,743	1,378
租税公課	1,197	1,321
通信費	1,234	1,215

※2 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	495百万円	408百万円

※3 固定資産除却損の内容

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置	9百万円	76百万円
その他	99	75
計	109	151

※4 固定資産除却損の内容

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
ソフトウェア	—	17
その他	—	48
計	—	66

※5 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。
前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	用途	減損損失
建物	寮	31百万円
土地	寮・更地	107
器具備品	寮設備	0

当社及び連結子会社の資産グループは、遊休資産においては個別物件単位で、事業資産においては管理会計上の単位で区分しております。

時価の下落した、将来の使用が見込まれていない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（138百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物31百万円（大阪府堺市）、土地107百万円（主として大阪府堺市、神奈川県横須賀市、山口県宇部市）、器具備品0百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により算出しております。正味売却価額は路線価に基づいて奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出した価額及び鑑定評価額に基づいた価額等から処分費用見込額を控除して算定しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	用途	減損損失
土地	更地	2百万円

当社及び連結子会社の資産グループは、遊休資産においては個別物件単位で、事業資産においては管理会計上の単位で区分しております。

時価の下落した、将来の使用が見込まれていない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（2百万円）として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により算出しております。正味売却価額は路線価に基づいて奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出した価額及び鑑定評価額に基づいた価額等から処分費用見込額を控除して算定しております。

※6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
△7百万円	△1百万円

※7 持分法による投資利益

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

ホーチキ株式会社の株式を取得し、持分法を適用したことによって発生した負ののれん発生益897百万円を含めております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	4,095百万円	2,878百万円
組替調整額	36	△141
税効果調整前	4,132	2,737
税効果額	△1,480	△975
その他有価証券評価差額金	2,651	1,761
土地再評価差額金：		
税効果額	—	—
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△18	7
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	83	81
組替調整額	—	—
持分法適用会社に対する持分相当額	83	81
その他の包括利益合計	2,716	1,850

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	102,040,042	—	—	102,040,042
合計	102,040,042	—	—	102,040,042
自己株式				
普通株式(注)	1,505,754	15,196	—	1,520,950
合計	1,505,754	15,196	—	1,520,950

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加15,196株は、単元未満株式の買取りに伴うものおよび関連会社の持分に相当する株式数の増加によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,005	10.0	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	1,105	11.0	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,407	利益剰余金	14.0	平成25年3月31日	平成25年6月26日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	102,040,042	—	—	102,040,042
合計	102,040,042	—	—	102,040,042
自己株式				
普通株式（注）	1,520,950	474	—	1,521,424
合計	1,520,950	474	—	1,521,424

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加474株は、単元未満株式の買取りに伴う増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,407	14.0	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	1,256	12.5	平成25年9月30日	平成25年12月3日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,759	利益剰余金	17.5	平成26年3月31日	平成26年6月26日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
現金及び預金勘定	46,652百万円	43,161百万円
預入期間が3ヵ月を超える預金	△7,765	△7,702
取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資 （有価証券）	1,238	214
その他（証券会社預け金）	416	117
現金及び現金同等物	40,541	35,791

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、機械警備業務、常駐警備業務および警備輸送業務を展開する「セキュリティ事業」と、設備管理、環境衛生管理、清掃管理、消防用設備の点検及び工事、各種防災機材の販売等を実施する「総合管理・防災事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却の方法について、主として定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「セキュリティ事業」のセグメント利益が2,860百万円増加し、「総合管理・防災事業」のセグメント利益が181百万円増加し、「その他」のセグメント利益が152百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	セキュリティ事業	総合管理・ 防災事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	271,898	40,661	312,559	3,004	315,564	—	315,564
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,258	199	3,457	336	3,794	△3,794	—
計	275,156	40,860	316,017	3,341	319,358	△3,794	315,564
セグメント利益	17,920	2,133	20,054	416	20,471	△8,681	11,790
減価償却費	11,169	536	11,706	472	12,179	34	12,213
のれん償却額	20	343	363	0	363	—	363

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、多機能ATM「MMK」の提供、セキュリティソリューション事業、情報警備事業、交通事故現場への「現場急行サービス」等があります。

2. セグメント利益の調整額△8,681百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 資産については、事業セグメントに配分しておりません。

II 当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	セキュリティ事業	総合管理・ 防災事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	280,179	44,808	324,988	3,221	328,209	—	328,209
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,843	118	2,962	378	3,340	△3,340	—
計	283,022	44,927	327,950	3,600	331,550	△3,340	328,209
セグメント利益	23,831	3,321	27,152	375	27,527	△8,594	18,932
減価償却費	8,302	415	8,718	457	9,175	22	9,198
のれん償却額	26	343	370	0	370	—	370

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、多機能ATM「MMK」の提供、セキュリティソリューション事業、情報警備事業、交通事故現場への「現場急行サービス」等があります。

2. セグメント利益の調整額△8,594百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 資産については、事業セグメントに配分しておりません。

b. 関連情報

I 前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

I 前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

報告セグメントに配分された減損損失はありません。報告セグメントに配分されていない減損損失は138百万円であり、その内訳は建物31百万円、土地107百万円、器具備品0百万円であります。

II 当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

報告セグメントに配分された減損損失はありません。報告セグメントに配分されていない減損損失は2百万円であり、その内訳は土地2百万円であります。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

I 前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（のれんの償却額及び未償却残高）

のれん償却額につきましてはセグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。当連結会計年度末におけるのれんの未償却残高は1,129百万円であります。なお、のれんの未償却残高につきましては、事業セグメントに資産を配分していないため、当期末残高は報告セグメントに含まれておりません。

（平成22年4月1日前行われた企業結合等に係る負ののれんの償却額及び未償却残高）

平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれん償却額及び未償却残高は、以下のとおりです。なお、当該負ののれんの償却額及び未償却残高は、報告セグメントに配分しておりません。

（単位：百万円）

当期償却額	80
当期末残高	141

II 当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（のれんの償却額及び未償却残高）

のれん償却額につきましてはセグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。当連結会計年度末におけるのれんの未償却残高は769百万円であります。なお、のれんの未償却残高につきましては、事業セグメントに資産を配分していないため、当期末残高は報告セグメントに含まれておりません。

（平成22年4月1日前行われた企業結合等に係る負ののれんの償却額及び未償却残高）

平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれん償却額及び未償却残高は、以下のとおりです。なお、当該負ののれんの償却額及び未償却残高は、報告セグメントに配分しておりません。

（単位：百万円）

当期償却額	80
当期末残高	60

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

I 前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当連結会計年度において、ホーチキ株式会社の株式を取得し、持分法適用関連会社になったことにより、負ののれん発生益897百万円を連結損益計算書上「持分法による投資利益」に含めて計上しております。なお、当該負ののれん発生益は、報告セグメントに配分しておりません。

II 当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,536.30 円	1,574.74 円
1株当たり当期純利益金額	85.30 円	108.99 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	8,574	10,955
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	8,574	10,955
期中平均株式数 (千株)	100,530	100,518

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	175,563	180,205
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	21,135	21,914
(うち少数株主持分)	(21,135)	(21,914)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	154,427	158,290
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	100,519	100,518

(重要な後発事象)

(株式取得による子会社化について)

1 当社は、平成26年4月1日付で、日産自動車株式会社の100%子会社である株式会社日産クリエイティブサービス（以下「NICS」といいます。）から、NICSが新たに設立した同社のセキュリティ事業およびビルメンテナンス事業を継承する会社の全株式を譲り受け、当社の100%子会社としてALSOK双栄株式会社を設立いたしました。

(1) 株式取得の目的

NICSは、セキュリティ事業は常駐警備、機械警備等のサービスを、ビルメンテナンス事業は消防工事、清掃等のサービスを提供しております。またそれらの事業は、永年に亘る安定的なサービスの提供と高い技術力により、強固なブランド力を有しております。

当社は、同社より当該事業を承継する会社の全株式を譲り受け、双方の経営資源や事業ノウハウを融合することで、お客様に対し、さらに付加価値の高いサービスの提供を図ることを目的としております。

(2) 設立会社の概要

① 名称	ALSOK双栄株式会社
② 事業内容	警備の請負とその保障、各種施設の総合管理業務の請負とその保障等
③ 株式取得日	平成26年4月1日
④ 所在地	神奈川県横浜市戸塚区柏尾町560
⑤ 代表者	米子 幸夫
⑥ 資本金	30百万円
⑦ 出資比率	100%
⑧ 年間売上規模	100億円程度

2 当社は、平成26年4月8日付にて、日本ビル・メンテナンス株式会社（以下「NBM」といいます。）の発行済株式総数の77.1%（111,940株）を取得いたしました。

(1) 株式取得の目的

NBMは、建築物の維持管理サービス等を提供する総合ビルメンテナンス会社であり、1955年の創業以来、設備管理・清掃管理・警備・工事業務等において、高品質なサービスを提供することで、お客様の高い信頼を得つつ事業を拡大してまいりました。

一方、当社グループは、警備・防災・工事業業を中心に、多くのお客様から支持をいただいておりますが、今次の株式取得（子会社化）により、NBMが当社グループに加わり、当社グループ事業と連携・融合を進めることで、NBMの事業拡大と当社グループの事業の幅の広がりが期待できるとともに、お客様財産の維持・管理・運営に関するご要請にトータルにお応えする体制が充実し、お客様サービスと利便性の一層の向上が図れるものと判断いたしました。

当社グループは、新たに加わったNBMを含めたグループ全体の経営資源を最大限活用し、お客様本位の経営を進める中で、事業の拡大・発展と企業価値の向上を目指してまいります。

(2) 株式取得対象会社の概要

① 名称	日本ビル・メンテナンス株式会社		
② 所在地	東京都中央区日本橋三丁目12番2号		
③ 代表者	代表取締役社長 本田和巳		
④ 主な事業内容	総合ビルメンテナンス業		
⑤ 資本金	7,260万円		
⑥ 設立年月日	昭和30年5月6日		
⑦ 発行済み株式総数	145,200株		
⑧ 当社と当該会社との間の関係	記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係はありません。		
⑨ 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
純資産（百万円）	2,346	2,387	1,768
総資産（百万円）	3,445	3,853	3,139
一株当たり純資産（円）	16,158.9	16,445.1	12,177.2
売上高（百万円）	9,659	9,827	9,691
経常利益（百万円）	142	136	99
当期純利益（百万円）	131	80	△605
一株当たり当期純利益（円）	904.8	553.6	△4,167.9
一株当たり配当金（円）	100	100	100

(3) 株式取得の相手先の概要

本田和巳他 個人株主19名

(4) 取得株式数、取得前後の所有株式の状況

① 異動前の所有株式数	一株 (議決権の数：一個) (所有割合：－%)
② 取得株式数	111,940株 (議決権の数：111,940個) (所有割合：77.1%)
③ 異動後の所有株式数	111,940株 (議決権の数：111,940個) (所有割合：77.1%)

(5) 日程

株式取得日 平成26年4月8日

5. その他

(1) 役員の変動

ア 代表取締役の変動

該当事項はありません。

イ その他の役員の変動

(ア) 新任取締役候補

取締役常務執行役員 人事総括担当兼企業倫理担当
兼営業本部副本部長 栗林誠良
(現 常務執行役員 人事総括担当兼企業倫理担当
兼営業本部副本部長)
取締役常務執行役員 総務・企画担当兼営業本部副本部長
兼金融営業総括担当兼コンプライアンス担当
兼リスク管理担当兼情報資産管理担当 穂苅裕久
(現 常務執行役員 総務・企画担当兼営業本部副本部長
兼金融営業総括担当兼コンプライアンス担当
兼リスク管理担当兼情報資産管理担当)

(イ) 退任予定取締役

取締役 栗山信也

(現 特別参与(継続) グループ再編・特命担当(継続) 総警常駐警備㈱代表取締役社長(継続))

ウ 異動予定日

平成26年6月25日

(2) 生産、受注及び販売の状況

ア 生産実績

当社グループは生産活動を行っておりませんが、当連結会計年度末日現在実施中の契約件数をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)	前年同期比 (%)
セキュリティ事業			
機械警備業務 (件)	630,977	677,672	7.4
常駐警備業務 (件)	3,020	3,227	6.9
警備輸送業務 (件)	51,698	55,420	7.2
合計 (件)	685,695	736,319	7.4
総合管理・防災事業 (件)	54,903	63,004	14.8
報告セグメント計 (件)	740,598	799,323	7.9
その他 (件)	11,989	13,725	14.5
合計	752,587	813,048	8.0

イ 販売実績

販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比 (%)
セキュリティ事業			
機械警備業務 (百万円)	147,162	151,844	3.2
常駐警備業務 (百万円)	73,881	77,284	4.6
警備輸送業務 (百万円)	50,854	51,050	0.4
合計 (百万円)	271,898	280,179	3.0
総合管理・防災事業 (百万円)	40,661	44,808	10.2
報告セグメント計 (百万円)	312,559	324,988	4.0
その他 (百万円)	3,004	3,221	7.2
合計 (百万円)	315,564	328,209	4.0

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 販売実績が総販売実績の10%以上の相手はありません。